

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号） 株式会社菱友システムズ 関西支社 （兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,257,284	6,826,235	28,138,761
経常利益又は経常損失( ) (千円)	215,326	24,114	673,160
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	140,936	11,879	332,461
四半期包括利益又は包括利益(千円)	138,302	11,588	387,553
純資産額(千円)	4,709,037	5,147,533	5,234,151
総資産額(千円)	11,092,000	11,814,833	13,090,839
1株当たり四半期純損失( )又は1株 当たり当期純利益(円)	22.19	1.87	52.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.5	39.5	36.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。
3. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の低下や福島原発事故等に伴う電力供給問題の発生に加え、円高の進行等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当情報サービス業界においても、景況感の悪化に伴う顧客のIT投資の抑制が懸念されております。

当社グループは、このような事業環境のなか、営業機能の強化を図り受注活動に注力したこと、前年同期に比べ情報処理サービス事業及びシステム開発事業において操業度が向上したこと等により、売上高は増加し、68億26百万円（前年同期比9.1%増）となり、利益は前年同期から改善し、営業損失28百万円、経常損失24百万円、四半期純損失11百万円となりました。（前年同期は、売上高62億57百万円、営業損失2億16百万円、経常損失2億15百万円、四半期純損失1億40百万円。）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔情報処理サービス事業〕

当事業は操業度の向上により、売上高は16億41百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は18百万円（前年同期営業損失1億3百万円）となりました。

#### 〔システム開発事業〕

当事業は主要顧客における大型開発案件の継続等が寄与し操業度が向上したことにより、売上高は25億50百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は99百万円（前年同期営業利益30百万円）となりました。

#### 〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客等からの受注が増加し、売上高は26億34百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は1億9百万円（前年同期営業損失1億16百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	6,355,000	-	685,927	-	250,015

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番 13号	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,415	1,375,040
受取手形及び売掛金	6,156,584	4,108,966
商品	220,962	323,441
仕掛品	405,904	697,734
その他	1,461,567	1,648,528
貸倒引当金	12,684	8,787
流動資産合計	9,424,750	8,144,923
固定資産		
有形固定資産	1,498,331	1,482,744
無形固定資産	251,719	250,452
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,358,195	1,358,613
その他	557,843	578,098
投資その他の資産合計	1,916,038	1,936,712
固定資産合計	3,666,089	3,669,909
資産合計	13,090,839	11,814,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,490,918	1,001,133
未払費用	2,115,267	1,367,167
未払法人税等	207,296	15,430
工事損失引当金	149,785	105,742
その他	471,058	713,186
流動負債合計	4,434,325	3,202,659
固定負債		
退職給付引当金	3,246,234	3,294,493
役員退職慰労引当金	100,414	103,526
その他	75,714	66,619
固定負債合計	3,422,362	3,464,639
負債合計	7,856,688	6,667,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	4,238,662	4,163,295
自己株式	3,953	3,953
株主資本合計	5,170,650	5,095,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,245	4,636
土地再評価差額金	427,720	427,720
その他の包括利益累計額合計	422,474	423,083
少数株主持分	485,975	475,333
純資産合計	5,234,151	5,147,533
負債純資産合計	13,090,839	11,814,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,257,284	6,826,235
売上原価	5,409,044	5,891,188
売上総利益	848,240	935,047
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	532,988	490,771
その他	531,774	472,545
販売費及び一般管理費合計	1,064,762	963,316
営業損失( )	216,522	28,269
営業外収益		
受取利息	643	645
受取配当金	603	1,675
助成金収入	-	2,361
その他	-	7
営業外収益合計	1,246	4,690
営業外費用		
支払利息	-	128
固定資産除却損	32	406
為替差損	18	-
営業外費用合計	50	535
経常損失( )	215,326	24,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,848	-
特別利益合計	3,848	-
税金等調整前四半期純損失( )	211,478	24,114
法人税等	78,503	13,134
少数株主損益調整前四半期純損失( )	132,975	10,980
少数株主利益	7,961	899
四半期純損失( )	140,936	11,879



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	132,975	10,980
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,327	608
その他の包括利益合計	5,327	608
四半期包括利益	138,302	11,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,264	12,488
少数株主に係る四半期包括利益	7,961	899

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 54,165千円	減価償却費 53,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63,487	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,571,519	2,274,400	2,411,363	6,257,284	-	6,257,284
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	37,897	37,897	37,897	-
計	1,571,519	2,274,400	2,449,261	6,295,181	37,897	6,257,284
セグメント利益又は損失( )	103,758	30,021	116,053	189,790	26,732	216,522

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,641,503	2,550,129	2,634,602	6,826,235	-	6,826,235
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,091	-	37,693	48,785	48,785	-
計	1,652,595	2,550,129	2,672,295	6,875,021	48,785	6,826,235
セグメント利益又は損失( )	18,260	99,454	109,463	28,269	-	28,269

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	22円19銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	140,936	11,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	140,936	11,879
普通株式の期中平均株式数(株)	6,350,699	6,348,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後当四半期報告書提出日までの間に、配当についての取締役会決議を行っております。その内容については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社菱友システムズ  
取締役社長 富田 敏徳 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。